

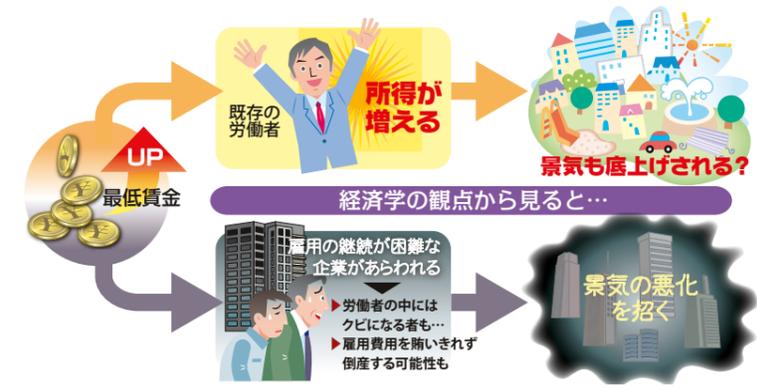
「高度な知の創成と的確な知の継承」。岡山大学の理念のもとに教育・研究を展開する個性あふれる教員たち。研究室を訪ねる。



奥平寛子

大学院社会文化科学研究科(経済) 准教授

OKUDAIRA Hiroko (34歳)
 ▶1980年 広島県広島市生まれ
 ▶2003年 The University of British Columbia (カナダ) に交換留学
 ▶2004年 大阪大学経済学部 卒業
 ▶2006年 経済学修士(大阪大学)
 ▶2007年 日本学術振興会特別研究員DC2 (~2009年3月)
 ▶2009年 経済学博士(大阪大学)
 岡山大学大学院社会文化科学研究科 准教授



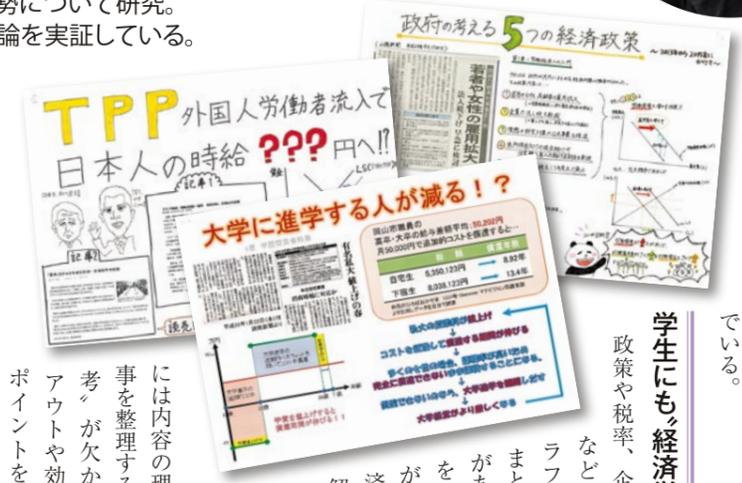
労働経済学とは
 そもそも労働経済学とはなにか。私たちの生活と密接に結びついたその学問の一端を紹介しよう。最低賃金が上がると労働者の所得が増え、景気が底上げされる...と推測する人は多い。しかし経済学では、最低賃金が上がるという雇用が困難になり、一部の労働者が職を失うリスクが高まるという理論がある。

経済学の観点から考える
 日本では解雇に関する規制が厳しく、いくつもの条件を満たす必要がある。経済学の観点で考えると、雇用者が採用する労働者は業績への貢献度が不明な一方、簡単に解雇できないため、雇用そのものが業績悪化のリスクを含む。これを避けるため、採用を見送る雇用者が現れる恐れもある。奥平准教授は解雇規制をめぐらしたリスクを修士課程で研究し、法律的な問題として捉えられがちな解雇問題に経済学の観点から切り込んだ。さまざまな事例について独自の視点で研究を進め、改めて経済学の面白さや大切さに気づいたという。労働者の立場からすると決して「ウケ」のよい研究で

奥平准教授は、こうした理論を実証分析する研究者。最低賃金に関する理論では、経済産業省が行っている工業統計調査の個別データ(個票)を使い、企業の雇用や生産状況を共同研究で分析。数百万もの個票を調査し、理論が正しいことを確認した。「最低賃金を上げると見えないところで私たちの首を絞めていることを示した調査。労働経済学で考えると、最低賃金の上昇が良いことばかりではないことも分かる」と言う。

客観的データに基づき、冷静な目で労働市場を分析

労働者にとって良いと思われる制度も、結果としては労働者自身の首を絞めてしまうかもしれない。労働経済学が専門の大学院社会文化科学研究科の奥平寛子准教授は、労働者と雇用者をめぐる社会情勢について研究。膨大なデータを分析し、経済理論を実証している。



◀学生が作成したポスター

「経済学とは、理論の材料をそろえ、冷静に事象を分析する学問」と話す奥平准教授。その分析は日常生活の中でも役立つという。学生にも「経済学の面白さを知り、経済学的思考」を身につけて社会に出てほしい」と期待している。

「誰かがしなければいけない」という使命感を持って研究に臨んでいる。
学生にも「経済学的思考」を
 政策や税率、企業の雇用制度などについて、グラフや図を用いてまとめたポスターがある。労働経済学を履修した学生が新聞記事を経済学の観点から解説し、期待される経済効果やデメリットをまとめたもので、作成には内容の理解に加え、物事を整理する「経済学的思考」が欠かせない。レイアウトや効果的な配色でポイントを分かりやすく伝えることも評価の対象になる。「経済学とは、理論の材料をそろえ、冷静に事象を分析する学問」と話す奥平准教授。その分析は日常生活の中でも役立つという。学生にも「経済学の面白さを知り、経済学的思考」を身につけて社会に出てほしい」と期待している。